

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第141期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社京三製作所

**【英訳名】** Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 西川 つとむ

**【本店の所在の場所】** 横浜市鶴見区平安町2丁目29番地の1

**【電話番号】** 045 - 503 - 8106

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 宮崎 和明

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市鶴見区平安町2丁目29番地の1

**【電話番号】** 045 - 503 - 8106

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 宮崎 和明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	55,150	60,476	67,092	67,310	64,087
経常利益 (百万円)	1,099	2,211	3,376	3,119	1,300
当期純利益 (百万円)	257	1,013	1,785	739	565
純資産額 (百万円)	28,271	28,077	30,867	31,533	33,751
総資産額 (百万円)	68,824	77,641	84,493	78,215	80,599
1株当たり純資産額 (円)	449.89	446.28	490.16	501.12	537.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.09	15.23	26.93	10.54	8.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				10.49	8.41
自己資本比率 (%)	41.1	36.2	36.5	40.3	41.9
自己資本利益率 (%)	0.9	3.5	6.0	2.4	1.7
株価収益率 (倍)	56.7	15.6	15.5	34.6	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,969	2,325	2,319	117	4,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	773	1,155	3,390	375	1,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,553	2,039	53	810	2,234
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,579	6,959	5,939	4,636	5,004
従業員数 (名)	1,740 [216]	1,848 [254]	1,796 [278]	1,784 [317]	1,746 [346]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第140期は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の早期適用に伴い、減損損失2,368百万円を特別損失に計上しております。

3 第138期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

4 第137期、第138期及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第140期および第141期には、関連会社の発行する潜在株式が存在しております。

5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	50,788	54,591	59,305	60,914	58,244
経常利益 (百万円)	1,212	1,672	2,459	2,441	498
当期純利益 (百万円)	511	730	1,249	371	63
資本金 (百万円)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
発行済株式総数 (千株)	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844
純資産額 (百万円)	24,133	23,692	26,002	26,340	28,077
総資産額 (百万円)	60,737	66,600	72,560	67,602	70,286
1株当たり純資産額 (円)	384.05	377.22	413.39	418.92	447.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.13	11.63	19.25	5.35	1.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	35.6	35.8	39.0	39.9
自己資本利益率 (%)	2.2	3.0	5.0	1.4	0.2
株価収益率 (倍)	28.5	21.6	21.7	68.2	432.9
配当性向 (%)	86.0	60.1	36.3	130.8	693.4
従業員数 (名)	1,135 [139]	1,114 [145]	1,058 [159]	1,050 [173]	1,028 [160]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第140期は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の早期適用に伴い、減損損失2,368百万円を特別損失に計上しております。

3 第138期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

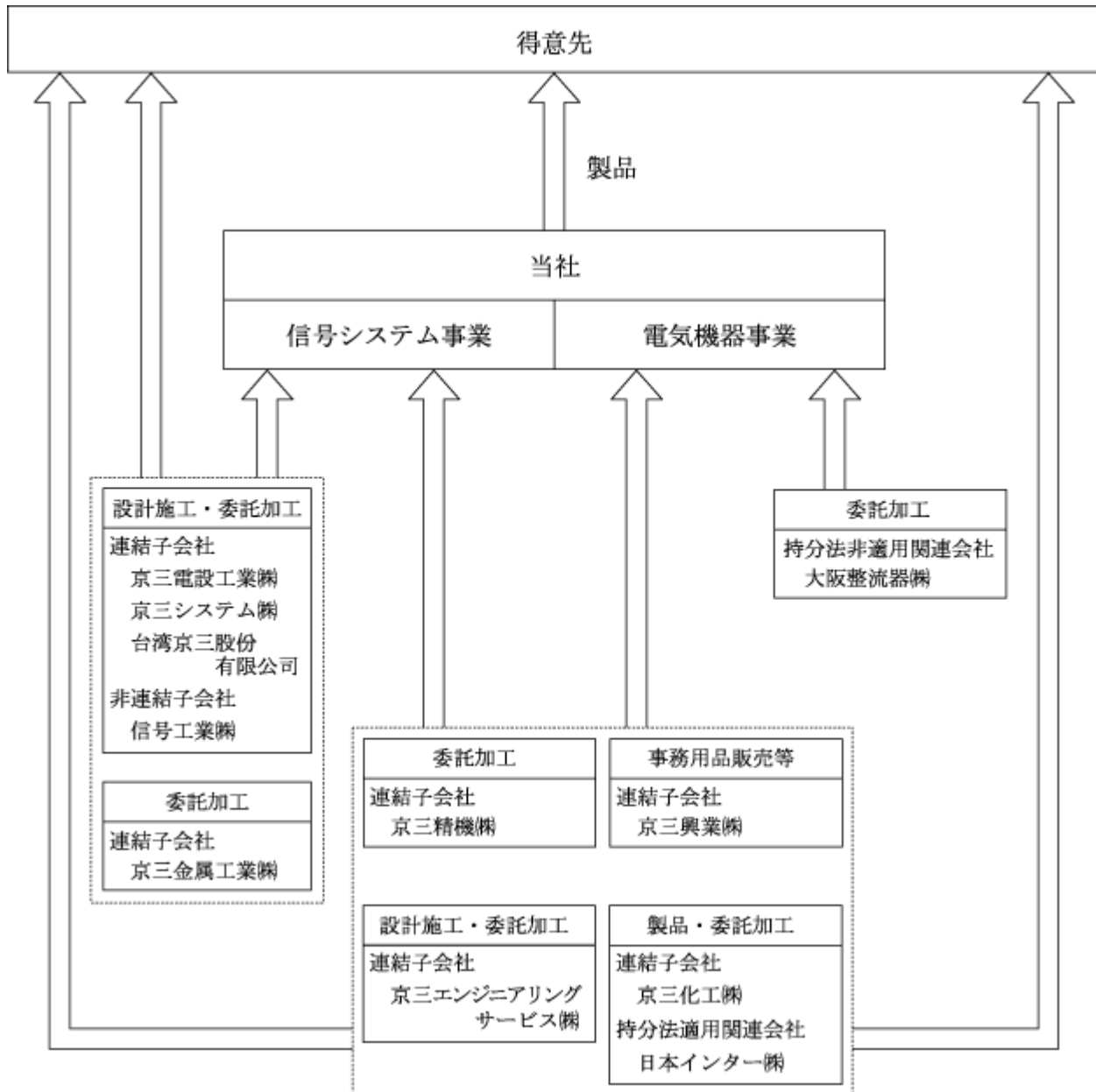
## 2 【沿革】

- 大正6年9月 商号を東京電機工業株式会社と称し、東京神田淡路町に創立し、医療用電気機器、電気測定器等の製作販売を開始。
- 大正10年 信号装置の製作販売を開始し、漸次この事業に転換する。
- 大正15年9月 商号を株式会社京三製作所と変更。
- 昭和3年1月 本社及び工場を現所在地に新設移転。
- 昭和20年9月 大阪工場を大阪市平野町に設置。
- 昭和21年10月 大阪工場所在地に大阪支社を設置。
- 昭和22年8月 京三精機株式会社を設立。
- 昭和24年5月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和32年8月 インターナショナル・レクティブファイアー会社(米国)との共同出資により、日本インターナショナル整流器株式会社(現 日本インター株式会社)を設立。
- 昭和36年9月 京三金属工業株式会社を設立。  
大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年12月 京三電設工業株式会社を設立。
- 昭和39年4月 京三興業株式会社を設立。
- 昭和45年6月 京三化工株式会社を設立。
- 昭和46年3月 台湾京三股份有限公司を設立。
- 昭和47年5月 京三エンジニアリングサービス株式会社を設立。
- 昭和51年3月 大阪支社、大阪工場(現西日本カスタマーセンター)を現所在地に移設。
- 昭和58年7月 京三システム株式会社を設立。
- 平成2年1月 末吉事業所を設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の企業集団は、当社・子会社9社及び関連会社2社で構成され、鉄道信号システム、道路交通管制システムの生産・販売を行う信号システム事業と、半導体応用機器の生産・販売を行う電気機器事業の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 京三電設工業 株式会社	東京都大田区	50	信号システム事業	100		1	2	なし	信号保安装 置の電気工 事設計・施 工	なし
京三化工 株式会社	横浜市鶴見区	50	信号システム事業 電気機器事業	100		1	3	なし	信号保安装 置及び電気 機器の委託 加工	あり
京三精機 株式会社	横浜市鶴見区	250	信号システム事業 電気機器事業	100		1	2	あり	信号保安装 置及び電気 機器の委託 加工	あり
京三システム 株式会社	横浜市鶴見区	30	信号システム事業	100		1	1	なし	信号保安 装置の設計 ・施工	あり
京三エンジニア リングサービス 株式会社	横浜市鶴見区	20	信号システム事業 電気機器事業	100		1	1	なし	信号保安装 置及び電気 機器の設 計・施工	あり
京三興業 株式会社	横浜市鶴見区	11	信号システム事業 電気機器事業	100		1	1	なし	事務用品、 消耗品等の 購入	あり
台湾京三股份 有限公司	中華民国 台湾省台中縣	107	信号システム事業	100		1	2	なし	信号保安装 置の設計施 工・委託加 工	なし
京三金属工業 株式会社	神奈川県 座間市	16	信号システム事業	51.2		1	2	なし	信号保安装 置の製造・ 修理・委託 加工	あり
(持分法適用関連会社) 日本インター 株式会社	神奈川県 秦野市	4,025	信号システム事業 電気機器事業	20.1	0.5	1	1	なし	信号保安装 置及び電気 機器部品の 購入	なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 日本インター株式会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
信号システム事業	1,351 [ 272 ]
電気機器事業	231 [ 31 ]
全社(共通)	164 [ 43 ]
合計	1,746 [ 346 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,028 [ 160 ]	39歳 2ヶ月	17年	7,259,932

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の平成18年3月31日現在の組合員数は1,049人であります。

なお、労働組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)経営指標

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、前期に引き続き電気機器事業の半導体応用機器関連にデジタル化の進展による設備投資の伸長が見られましたが、信号システム事業のうち鉄道信号システム関連は低価格の定着、また、道路交通管制システム関連では国および各都道府県における財政逼迫に加え、低価格化も進むなど、収益面を中心として厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このようななかで当社グループは、市場の変化に即応した生産・販売体制の整備拡充や経営効率化のための体質改善策を講じ、顧客ニーズに基づく製品の高機能・高品質化や低価格・短納期化に取り組んでまいりましたが、鉄道信号システムにおいては新規開発投資の先行負担が膨らむこととなり、また、道路交通管制システムにおいては、採算性改善計画をスタートさせているものの、その成果が市場環境の激化を凌ぐまでには至っておらず、大きく採算を圧迫することとなりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、受注高710億2千3百万円(対前期比22.6%増)、売上高640億8千7百万円(対前期比4.8%減)となりました。

また、経常利益は13億円(対前期比58.3%減)、当期純利益5億6千5百万円(対前期比23.6%減)となり、いずれも前期を下回りました。

事業別の概況は、以下のとおりであります。

#### 〔信号システム事業〕

信号システム事業につきましては、一部の鉄道事業者で輸送人員が増加に転じ、信号保安設備への設備投資機運が高まりつつあるものの、競争激化による低価格化の定着の中で高機能・多様化製品へのニーズが高まるなど厳しい事業環境が続き、受注高は前期に比べて増加となりましたが、売上高は減少となりました。

公営交通関係では、神戸新交通ポートアイランド線信号設備、東京地下鉄丸の内線可動式ホーム柵などの受注により、受注高は前期に比べて増加となりましたものの、売上高は減少となりました。

また、民鉄関係では、京浜急行電鉄・京成電鉄C-A T S装置、東京急行電鉄東横線武蔵小杉～日吉間線増工事をはじめ各社の設備改良や更新などの受注により、受注高・売上高とも前期に比べて増加となりました。

一方、J R関係では、前期に引き続き東海道新幹線A T C車上装置や東北新幹線A T C更新関連設備などの受注があり、受注高は前期に比べて増加となりましたものの、売上高は減少となりました。

輸出につきましては、台湾高速鉄道信号保安装置をはじめ、ドバイ空港新交通システム、中国鉄道向け電子連動装置用品などの案件がありましたが、受注高・売上高とも前期に比べて減少となりました。

道路交通管制システムにつきましては、社会資本整備重点計画法に基づく交通安全施設等整備事業の3年目として、政府は引き続き交通環境の改善、安全で円滑な交通の確保を目指した施策を実施いたしました。しかしながら、国および各都道府県における財政逼迫の状況は変わらず、事業予算の見直し、削減などが行われ、さらに、競争激化による低価格化が進むなど、大変厳しい事業環境のなかで推移いたしました。

このようななかで、交通管理システムの高度化機器、道路交通情報提供装置、LED式交通情報版、LED式交通信号灯器など各種交通制御機器の受注に鋭意努力いたしました結果、受注高・売上高とも増加となりました。



この結果、信号システム事業全体といたしましては、受注高 5 8 5 億 6 千 7 百万円（対前期比 2 6 ・ 0 % 増）、売上高 5 3 2 億 5 千 4 百万円（対前期比 3 ・ 2 % 減）となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、前期から引き続き液晶パネルの大型化に伴う活発な設備投資に支えられ、受注高は前期に比べて増加いたしましたものの、売上高は減少となりました。

通信設備用電源装置は、電力・ガス会社が依然として設備投資抑制を継続しているものの、携帯電話基地局用の新規電源装置の受注が貢献し、受注高は前期に比べて増加となりましたが売上高は減少となりました。

産業機器用電源装置は、液晶製造装置用の電源の受注が年間を通じて安定して推移した結果、前期に比べて受注高は増加いたしました但し売上高は減少となりました。

特殊工作機械、各種表示装置、各種管理システムにつきましては、受注高は前期に比べて横ばいとなり、売上高は減少となりました。

この結果、電気機器事業全体といたしましては、受注高 1 2 4 億 5 千 5 百万円（対前期比 8 ・ 7 % 増）、売上高 1 0 8 億 3 千 2 百万円（対前期比 1 1 ・ 8 % 減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円増加し、50億4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億7千万円となり、前連結会計年度に比べ4億1億8千8百万円の増加となりました。

売上債権は20億8百万円の増加となり、キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ3億2億6千1百万円の減少となりました。

一方、たな卸資産は3億5千8百万円の減少となり、キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ8億1千8百万円の増加となりました。

また、仕入債務も2億5千6百万円の増加となり、キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ7億9千1百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億6千7百万円となり、前連結会計年度に比べ10億9千2百万円の減少となりました。

主な要因は定期預金の預入による支出が6億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が4億9千1百万円増加したためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円の減少となりました。

主な要因は短期借入金で3億1千6百万円減少し、前連結会計年度に比べ2億3千4百万円減少したためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	48,524	6.6
電気機器事業	10,729	12.5
合計	59,254	7.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	58,567	26.0	24,026	28.4
電気機器事業	12,455	8.7	3,828	73.6
合計	71,023	22.6	27,854	33.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	53,254	3.2
電気機器事業	10,832	11.8
合計	64,087	4.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の主な販売先につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 前連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

三菱重工業株式会社 6,878百万円 10.2%

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の回復に向けた動きが期待されるものの、原油など原材料価格の上昇による企業収益への影響などが懸念され、企業を取り巻く状況は依然として楽観を許さぬものがあります。

このような状況のなかで、当社はカスタマーオリエンテッドに徹して、「品質と技術」「価格と納期」をベースとした顧客の信頼度の向上、価格下落への対応力の強化と差別化商品の市場投入の加速による競争力の強化を通じて必要利益の確保を、また資産効率の改善による企業基盤の強化を図り、あわせてCSR(企業の社会的責任)を果たすことで当社グループの事業の成長、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、今後も高い水準での企業倫理を保持するとともに、法律、社会ルールを遵守して行動することを重要事項と考えており、グループ会社を含めた内部統制システムを構築してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、一般的な事業リスクに加えて、当社グループの主力事業であります信号システム事業において商社ならびにシステムメーカーを通じて海外進出を図っておりますが、相手国の国情、習慣あるいは契約内容などによって収益に影響を与える可能性があります。

国内における当社グループの主要な事業は、更新需要を中心に製品納期あるいは工事竣工時期が期末に集中する傾向にあります。売上時期の平準化に努めておりますが、この影響により、下半期に売上高が多くなる傾向があります。

また、当社の営業収入は、ほとんど特定顧客による個別受注製品によって占められております。顧客のニーズの変動によっては、当社グループの業績に重要な影響を受ける可能性があります。

なお、これらの記載内容のうち、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は、信号システム事業691百万円、電気機器事業155百万円、共通研究開発費112百万円で、総額960百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発及び製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は52,501百万円(前連結会計年度53,145百万円)となり、643百万円減少しました。

これは主に、現金及び預金の増加(前連結会計年度6,532百万円から当連結会計年度7,259百万円へ726百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度22,787百万円から当連結会計年度24,811百万円へ2,024百万円増加)の一方、たな卸資産が減少(前連結会計年度22,803百万円から当連結会計年度19,280百万円へ3,523百万円減少)したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は28,098百万円(前連結会計年度25,070百万円)となり、3,027百万円増加しました。

これは主に、繰延税金負債との相殺額の増加が影響して繰延税金資産が減少(前連結会計年度2,022百万円から当連結会計年度888百万円へ1,133百万円減少)したものの、その他有価証券の取得及びその他有価証券の時価評価により、投資有価証券が増加(前連結会計年度13,155百万円から当連結会計年度16,794百万円へ3,639百万円増加)したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は34,817百万円(前連結会計年度30,751百万円)となり、4,066百万円増加しました。

これは主に、支払手形及び買掛金が増加(前連結会計年度13,153百万円から当連結会計年度15,723百万円へ2,569百万円増加)したことと、短期借入金が増加(前連結会計年度11,670百万円から当連結会計年度13,378百万円へ1,707百万円増加)したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,794百万円(前連結会計年度15,701百万円)となり、3,906百万円減少しました。

これは主に、長期借入金で1年以内に返済期限の到来する5,650百万円を当連結会計年度末に短期借入金に振り替え、3,499百万円減少したためであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の部の合計残高は33,751百万円(前連結会計年度31,533百万円)となり、2,218百万円増加しました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が増加(前連結会計年度3,145百万円から当連結会計年度5,327百万円へ2,181百万円増加)したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、5,004百万円(前連結会計年度4,636百万円)となり、368百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,070百万円(前連結会計年度マイナス117百万円)となり、4,188百万円増加しました。

これは、売上債権が2,008百万円増加し、前連結会計年度に比べキャッシュ・フローが3,261百万円減少したこと、また前連結会計年度に計上した減損損失がなくなったことによりキャッシュ・フローが前連結会計年度より2,368百万円減少したものの、仕入債務が2,562百万円増加し、キャッシュ・フローが前連結会計年度より7,917百万円改善したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,467百万円(前連結会計年度マイナス375百万円)と1,092百万円減少しました。

これは、定期預金の預入が前連結会計年度に491百万円増加し632百万円となったこと、投資有価証券の売却・償還による収入が前連結会計年度に比べ315百万円減少し499百万円となったこと、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ223百万円増加し309百万円となったことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2,234百万円(前連結会計年度810百万円)となり、1,424百万円減少しました。

これは、長期借入金(1年以内の返済予定分を含む)の純増減額が1,423百万円と前連結会計年度に比べ917百万円増加しましたが、短期借入金の純増減額がマイナス3,216百万円と前連結会計年度に比べ2,343百万円減少したことが主な要因であります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は64,087百万円となり、3,223百万円減少(前連結会計年度67,310百万円対前期比4.8%減)しました。

これは主に、一部の鉄道事業者で輸送人員が増加に転じ、信号保安設備への設備投資機運が高まりつつあるものの、競争激化による低価格化の定着の中で高機能・多様化製品へのニーズが高まるなど厳しい事業環境が続いたためであります。

また売上原価については、原価引下げの内部努力をいたしましたが、客先からの値引き交渉もあり、売上原価率は前連結会計年度82.3%から当連結会計年度84.4%へ2.1ポイントの悪化となりました。

一方、販売費及び一般管理費については経費の節減に努めた結果8,888百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円減少(前連結会計年度8,980百万円 対前期比1.0%減)いたしました。

以上の結果により、経常利益は1,300百万円となり、前連結会計年度に比べ1,819百万円減少(前連結会計年度3,119百万円 対前期比58.3%減)となりました。

昨年に計上いたしました減損損失の発生がなくなりましたが、以上の結果から当期純利益は565百万円となり、前連結会計年度に比べ174百万円減少(前連結会計年度739百万円 対前期比23.6%減)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額はソフトウェアを含め、信号システム事業1,351百万円、電気機器事業158百万円、全社29百万円、総額1,538百万円であります。

その主なものは経常的な更新及び現在の経済環境に対応する省力化・合理化投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び鶴見工場 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業	製造業務	630	574		412	1,617	515 [64]
	電気機器事業	製造業務	290	112		198	601	177 [21]
	全社(共通)	管理業務	197	57	143 (34,996)	63	461	69 [2]
末吉事業所 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業	製造業務	140	234	1,446 (5,011)	36	1,858	49 [1]
座間工場 (神奈川県座間市)	信号システム 事業	製造業務	766	75	405 (7,934)	15	1,262	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 末吉事業所には、当社グループ会社以外から賃借している土地が2,075㎡あります。  
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。  
 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	台数	備考
コンピューターSUN Enterprise250	1セット	リース契約
サーバーHP Server rp5470	1セット	リース契約

- 5 座間工場は、連結子会社である京三金属工業株式会社に賃貸しております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京三電設工業 株式会社	本社及び 東京支店 (東京都大田区)	信号システム 事業	事務所	205		544 (1,064)	6	756	57 [13]
京三化工 株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業 電気機器事業	加工 設備	43	54	( )	5	103	60 [12]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び予定	
			総額	既支払額		着手	完了
株式会社 京三製作所	信号システム 事業	経常的更新	670		自己資金	平成18年4月	平成19年3月
	電気機器事業	経常的更新	130		〃	〃	〃
	全社〔共通〕	経常的更新	340		〃	〃	〃

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	62,844,251	62,844,251		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ～ 平成5年4月26日	69,000	62,844,251	26	6,270	26	4,625

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	29	103	43	2	6,687	6,913	
所有株式数(単元)		25,776	551	4,296	7,996	3	23,994	62,616	228,251
所有株式数の割合(%)		41.02	0.88	6.85	12.72	0.01	38.52	100	

(注) 1 自己株式58,168株は、「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に168株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式2単元は、「その他の法人」に含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	5,445	8.66
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	3,124	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,700	4.30
シージーエムエル・アイビーピー・カスタマー・コラテラル・アカウント	東京都品川区東品川2丁目3番14号(常代)シティバンク、エヌ・エイ東京支店	2,422	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,366	3.76
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号	2,112	3.36
京三製作従業員持株会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番	2,105	3.35
京三みづほ会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番株式会社京三製作所資材部	2,090	3.33
ステートストリートバンク・アンド・トラスト・カンパニー 505012	東京都中央区日本橋兜町6番7号(常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	1,407	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,382	2.20
計		25,155	40.02

(注) 1 平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行は株式会社UFJ銀行と合併して株式会社三菱東京UFJ銀行に社名を変更しております。

2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成18年3月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者                   ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー  
   (Dalton Investments LLC)

住所                             12424 Wilshire Boulevard, Suite 600, Los Angeles  
   CA 90025, U.S.A

所有株式数                     3,819,000株

発行済株式総数に対する  
所有株式数の割合(%)         6.08%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,558,000	62,558	
単元未満株式	普通株式 228,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,558	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式168株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 2丁目29番地の1	58,000		58,000	0.09
計		58,000		58,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表されるとおり非常に社会性、公共性の高い業種であることから、長期的、継続的に堅実な経営基盤の確立に努めるとともに、株主資本の充実をはかり、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、今後の課題としては業績連動についても考慮すべきものと認識しております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、厳しい事業環境ではありますが、期末の業績見通しを踏まえて、一株につき3円50銭の中間配当を実施し、期末につきまして一株につき3円50銭とし、年間7円の配当とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、将来に向けた先進的高度新技術・新製品の研究開発に加え、品質の向上および低コスト化に向けた生産体制強化への設備投資などに活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、会社法施行後の配当金支払いに関しましては、基準日及び回数の変更は現在のところ予定しておりません。

(注) 第141期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成17年11月16日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	283	290	438	446	472
最低(円)	213	215	246	312	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	387	424	459	472	458	442
最低(円)	371	380	419	396	385	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 (執行役員 社長)		西川 つとむ	昭和20年11月1日生	昭和43年4月 平成4年10月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月	株式会社京三製作所入社 総務部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長(現任) 日本インター株式会社取締役(現任)	77
取締役 (主席常務執行 役員)	総合企画部、 総務部、 情報システム センター統括	角 守 雅	昭和20年2月25日生	平成6年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成16年6月	日本生命保険相互会社船場総支社 総支社長 株式会社京三製作所顧問 取締役 常務取締役 取締役主席常務執行役員(現任)	36
取締役 (主席常務執行 役員)	事業本部長 事業本部 事業統括部、 事業本部開 発センター、 技術・ 品質管理セ ンター担当	渡辺 貞 綱	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成7年10月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年4月	株式会社京三製作所入社 信号事業部第4技術部長 取締役(現任) 常務執行役員 主席常務執行役員(現任)	39
取締役 (常務執行役員)	経理部、事 業本部資材 部、事業本 部生産技術 部、事業本 部製品管理 部担当	高橋 浩	昭和22年2月2日生	平成11年6月 平成12年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	株式会社横浜銀行常務執行役員厚 木支店長 株式会社京三製作所顧問 取締役 常務取締役 取締役常務執行役員(現任)	31
取締役 (常務執行役員)	事業本部信 号事業部長	日向 和 雄	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 平成10年5月 平成10年6月 平成16年6月	株式会社京三製作所入社 信号事業部第1営業部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任)	31
取締役 (執行役員)	事業本部交 通機器事業 部長	西田 繁 信	昭和22年9月12日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社京三製作所入社 信号事業部プロジェクト統括室長 執行役員(現任) 取締役(現任)	17
取締役 (執行役員)	総合企画部 長、内部監 査室担当	渡辺 弘 一	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社京三製作所入社 執行役員(現任) 経営企画部長 取締役(現任)	8
取締役 (執行役員)	事業本部半 導体機器事 業部長	戸子 台 努	昭和26年1月21日生	昭和49年8月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社京三製作所入社 半導体機器事業部生産管理部長 執行役員(現任) 取締役(現任)	8
取締役		江坂 文 秀	昭和38年4月17日生	平成7年9月 平成10年7月 平成12年6月 平成18年6月	インターナショナル・レクティフ ファイアー・コーポレーション入社 同社ディレクター・アジアカスタ マーサービス統括 アイアールファーマーイースト株式 会社(現インターナショナル・レク ティファイアー・ジャパン株式 会社)代表取締役社長(現任) 日本インター株式会社取締役(現 任) 株式会社京三製作所取締役(現 任)	0
常勤監査役		稲葉 安 正	昭和13年10月28日生	昭和36年4月 平成元年10月 平成6年6月	株式会社京三製作所入社 経営企画室長 常勤監査役(現任)	23
監査役		栗田 盛 而	昭和6年10月20日生	昭和37年4月 昭和63年6月 平成6年6月 平成9年6月	弁護士開業 株式会社京三製作所監査役 ジューキ株式会社監査役 株式会社京三製作所監査役(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		平岡道弘	昭和15年6月14日生	昭和40年4月 平成6年10月 平成9年6月 平成15年6月	株式会社京三製作所入社 半導体機器事業部管理部長 日本インター株式会社監査役 株式会社京三製作所監査役(現任)	13
監査役		横山英寛	昭和17年10月2日生	平成3年5月 平成10年6月 平成17年6月	株式会社三菱銀行新橋支店長 日本特殊塗料株式会社常務取締役 株式会社京三製作所監査役(現任)	5
計						308

(注) 当社では、取締役会の機能を整理・明確化することで、取締役会機能の向上を目指すと同時に、経営執行の高度化・迅速化・専門化を図り、事業充実と成長を目的とした執行役員制度を導入しております。上記のほか、執行役員は7名で、下記の通りであります。

役名	職名	氏名
執行役員	事業本部大阪支社長	角田安弘
執行役員	総務部長	佐藤正平
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長	宮田秀昭
執行役員	経理部長、情報システムセンター担当	宮崎和明
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長兼事業本部信号事業部企画部長兼事業本部信号事業部プロジェクト統括室長兼事業本部信号事業部品質強化推進室長	上西寛一郎
執行役員	事業本部交通機器事業部副事業部長兼事業本部交通機器事業部営業統括部長	菅野勉
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長兼事業本部信号事業部信号技術部長	杉田信一



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ガバナンスの優れた企業とは「株主価値の最大化を目的としながらも、CSRを前提として長期的な視点からあらゆるステークホルダーを重視する経営を行う企業である」との共通認識を根底に置いて、「フェアでオープンな事業活動を通じて株主各位、顧客各位、取引先各位および社員それぞれにとっての企業価値を高める」という方針のもと、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業行動の健全性、透明性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

### (2)会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### 会社の機関の基本説明

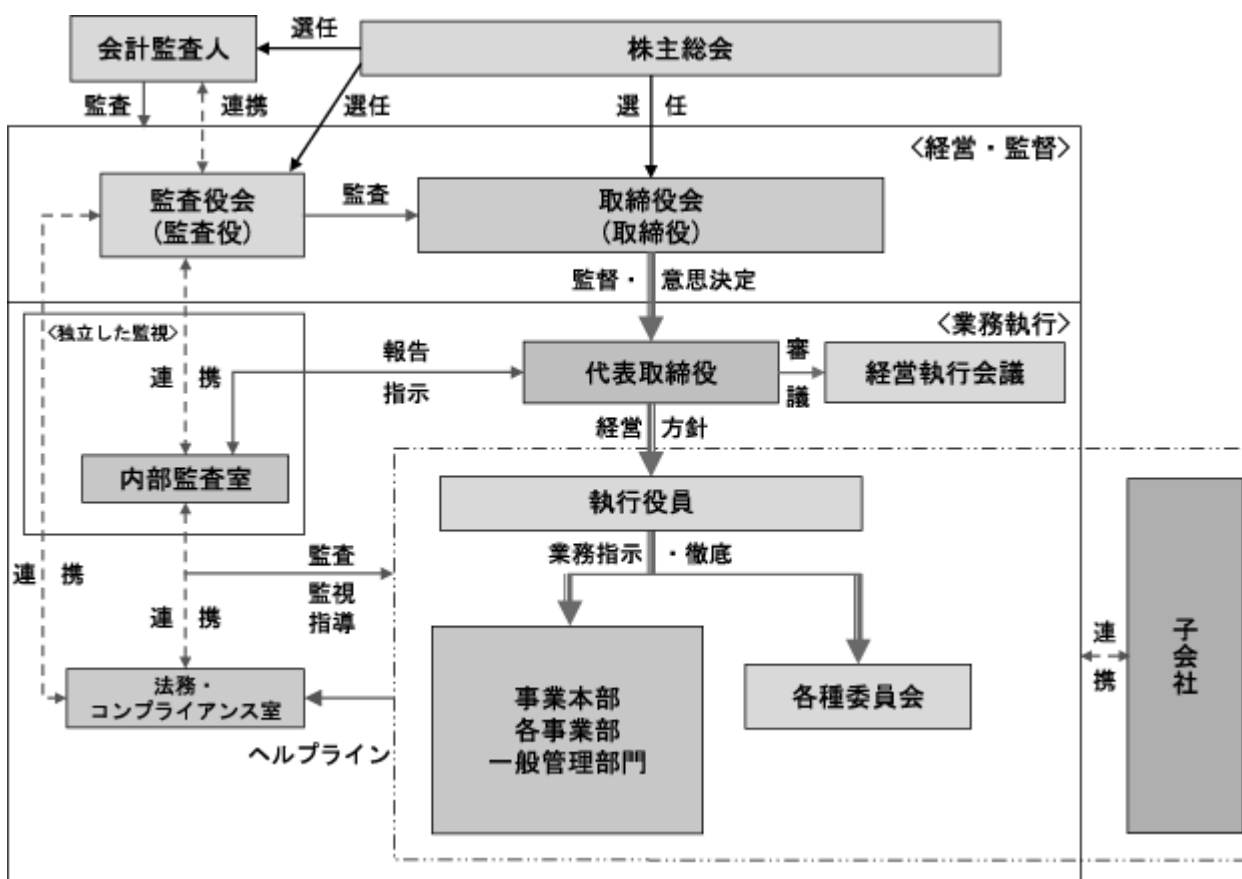
当社は「取締役会の機能向上・活性化」と「経営執行の高度化・迅速化」を目的として取締役数削減および執行役員制の導入を実施しております。

当社の役員構成は、取締役7名、執行役員15名（取締役兼務7名を含む）、監査役4名（社外監査役3名を含む）であります。なお、社外取締役はおりません。

取締役会は月一回の定例取締役会のほか必要に応じて適宜開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

執行役員による経営執行会議は月二回開催され、取締役会において決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定、執行手法の協議および逐次執行状況の確認等を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制を基軸とする内部統制の相関図



## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、グループ会社を含めた内部統制システム構築のため、平成18年5月に「内部統制システム構築プロジェクト」を発足させました。

法務・コンプライアンス室は、「コンプライアンス基本規定」に則り、全役職員を対象としたコンプライアンス教育を実施すると共に、コンプライアンス体制整備を行っており、コンプライアンス相談・通報窓口（ヘルプライン）を拡充し、通報手段を確保しております。

取締役及び執行役員の職務に係る文書並びに情報の保存及び管理につきましては、総務部および経営企画部が管理・保存しております。

また、経営方針の伝達、年度経営計画策定などのため、定期的に関係会社と連携会議を開催しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査を推進するために内部監査室を設置し、併せて内部統制およびリスク管理の強化も可能とする体制としております。

また、監査役は、取締役会、経営執行会議、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役が行う職務遂行における適法性を中心とした監査を行っております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、港陽監査法人の代表社員である久野和義氏および同高野伊久男氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

## 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間には利害関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

「株式会社京三製作所コンプライアンス宣言」を制定し、法令遵守の強化および企業倫理の浸透の一環として社内はもちろん外部にも公開しております。

また同時に、この宣言に基づいて「コンプライアンス基本規程」を制定し、「法務・コンプライアンス室」を中心としてこれに準拠した法令遵守の推進ならびにリーガルマインドの醸成を図るとともに、具体的な法的問題については必要に応じて法律顧問（弁護士）などの専門家から助言を受けております。

### (4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬の内容は下記のとおりであります。

取締役に対する報酬	239百万円
監査役に対する報酬	37
計	<u>276百万円</u>

### (5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である港陽監査法人への報酬の内容は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬であり、その金額は30百万円であります。なお、監査証明業務以外の報酬の支払いはありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、港陽監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,532		7,259	
2 受取手形及び売掛金		22,787		24,811	
3 たな卸資産		22,803		19,280	
4 繰延税金資産		860		1,027	
5 その他		178		156	
貸倒引当金		17		34	
流動資産合計		53,145	67.9	52,501	65.1
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 建物及び構築物		2,229		2,536	
(2) 機械装置及び運搬具		848		1,165	
(3) 工具器具及び備品		889		808	
(4) 土地		3,938		3,928	
(5) 建設仮勘定		226		175	
有形固定資産合計		8,132	10.4	8,613	10.7
2 無形固定資産					
(1) その他		393		542	
無形固定資産合計		393	0.5	542	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3	13,155		16,794	
(2) 長期貸付金		51			
(3) 繰延税金資産		2,022		888	
(4) その他		1,386		1,330	
貸倒引当金		71		70	
投資その他の資産合計		16,544	21.2	18,943	23.5
固定資産合計		25,070	32.1	28,098	34.9
資産合計		78,215	100	80,599	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		13,153		15,723	
2 短期借入金	2	11,670		13,378	
3 未払法人税等		838		605	
4 その他		5,088		5,109	
流動負債合計		30,751	39.3	34,817	43.2
固定負債					
1 長期借入金	2	6,563		3,063	
2 退職給付引当金		8,595		8,186	
3 役員退職慰労引当金		531		539	
4 その他		10		5	
固定負債合計		15,701	20.1	11,794	14.6
負債合計		46,452	59.4	46,612	57.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		229	0.3	235	0.3
(資本の部)					
資本金	4	6,270	8.0	6,270	7.8
資本剰余金		4,667	6.0	4,667	5.8
利益剰余金		17,551	22.4	17,598	21.8
その他有価証券評価差額金		3,145	4.0	5,327	6.6
為替換算調整勘定		79	0.1	66	0.1
自己株式	5	21	0.0	45	0.0
資本合計		31,533	40.3	33,751	41.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		78,215	100	80,599	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			67,310	100		64,087	100
売上原価	1		55,383	82.3		54,057	84.4
売上総利益			11,927	17.7		10,029	15.6
販売費及び一般管理費	1						
1 諸給与		2,438			2,462		
2 賞与		831			775		
3 退職給付費用		304			339		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		127			114		
5 減価償却費		108			163		
6 その他		5,170	8,980	13.3	5,032	8,888	13.8
営業利益			2,947	4.4		1,140	1.8
営業外収益							
1 受取配当金		79			96		
2 固定資産賃貸料		5					
3 持分法による投資利益		279			215		
4 雑収益		164	529	0.7	190	502	0.7
営業外費用							
1 支払利息		237			230		
2 手形売却損		41			36		
3 支払金融費用		62			61		
4 雑支出		15	357	0.5	15	343	0.5
経常利益			3,119	4.6		1,300	2.0
特別利益							
1 固定資産売却益		58					
2 投資有価証券売却益		716					
3 その他		11	786	1.2			
特別損失							
1 過年度損益修正損	2				220		
2 固定資産売却却損		130			49		
3 減損損失	3	2,368					
4 課徴金等		86					
5 ゴルフ会員権評価損		12			12		
6 和解金等					46		
7 その他		171	2,769	4.1		327	0.5
税金等調整前当期純利益			1,136	1.7		972	1.5
法人税、住民税 及び事業税		912			430		
過年度法人税等追徴額					498		
法人税等調整額		505	406	0.6	528	401	0.6
少数株主利益 又は損失( )			9	0.0		5	0.0
当期純利益			739	1.1		565	0.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,667		4,667
資本剰余金期末残高			4,667		4,667
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,345		17,551
利益剰余金増加高					
当期純利益		739	739	565	565
利益剰余金減少高					
1 配当金		439		439	
2 取締役賞与		94	533	78	518
利益剰余金期末残高			17,551		17,598



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,136	972
減価償却費		774	847
減損損失		2,368	
貸倒引当金の増減額(減少：)		4	14
退職給付引当金の増減額(減少：)		134	409
固定資産売却却損		102	45
投資有価証券売却損益(益：)		716	
持分法による投資損益(益：)		279	215
受取利息及び受取配当金		81	98
支払利息		237	230
売上債権の増減額(増加：)		1,253	2,008
たな卸資産の増減額(増加：)		2,720	3,538
仕入債務の増減額(減少：)		5,354	2,562
取締役賞与の支払額		94	78
その他		485	83
小計		1,452	5,318
利息及び配当金の受取額		118	135
利息の支払額		236	217
法人税等の支払額		1,452	1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		117	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		141	632
定期預金の払戻による収入		155	276
投資有価証券の取得による支出		85	309
投資有価証券の売却・償還による収入		814	499
有形固定資産の取得による支出		1,317	1,169
有形固定資産の売却による収入		76	6
無形固定資産の取得による支出		98	251
その他		221	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		375	1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		873	3,216
長期借入れによる収入		1,100	2,170
長期借入金の返済による支出		593	746
配当金の支払額		439	439
その他		4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		810	2,234
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,303	368
現金及び現金同等物期首残高		5,939	4,636
現金及び現金同等物期末残高		4,636	5,004

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は8社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 子会社のうち信号工業株式会社は、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項  同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社及び関連会社2社のうち、関連会社日本インター株式会社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社信号工業株式会社及び関連会社大阪整流器株式会社については、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項  同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社は親会社と同じ決算日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)  その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品、仕掛品.....個別法による原価法 半製品、原材料.....総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券  同左  (ロ) たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左  (ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 在外連結子会社における退職給付債務等は、従来、主として年金基金への拠出額を費用計上して認識しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より自己都合に基づく期末要支給額を基礎として引当金を計上することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前当期純利益は79百万円並びに当期純利益は59百万円少なく計上されております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2,368百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「固定資産賃貸料」(当連結会計年度1百万円)は金額が僅少であるため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 1	有形固定資産から控除した 減価償却累計額 12,357百万円	(1) 1	有形固定資産から控除した 減価償却累計額 12,548百万円
2	担保資産及び担保資産に対応する債務	2	担保資産及び担保資産に対応する債務
	担保資産		担保資産
	建物及び構築物 1,281百万円		建物及び構築物 1,252百万円
	機械装置及び運搬具 713		機械装置及び運搬具 710
	工具器具及び備品 460		工具器具及び備品 423
	土地 966		土地 966
	小計 3,422		小計 3,353
	投資有価証券 5,755		投資有価証券 4,863
	計 9,177		計 8,216
	なお、上記の担保資産のうち、工場財団抵当 に供されているものの総額は2,382百万円であ ります。		なお、上記の担保資産のうち、工場財団抵当 に供されているものの総額は2,321百万円であ ります。
	担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務
	短期借入金 3,005百万円		短期借入金 2,922百万円
	1年以内に返済期限の 到来する長期借入金 685		1年以内に返済期限の 到来する長期借入金 742
	長期借入金 1,451		長期借入金 2,762
	計 5,141		計 6,427
3	このうち非連結子会社及び関連会社の株式 2,284百万円	3	このうち非連結子会社及び関連会社の株式 2,505百万円
4	発行済株式総数 普通株式 62,844千株	4	発行済株式総数 普通株式 62,844千株
5	自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保 有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下 のとおりであります。	5	自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保 有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下 のとおりであります。
	普通株式 73,719株		普通株式 125,829株
(2)	受取手形割引高 2,327百万円	(2)	受取手形割引高 1,404百万円
(3)	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結し ております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高等は次のとおりであります。	(3)	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結し ております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメント総額 5,000百万円		貸出コミットメント総額 5,000百万円
	借入実行残高 1,000		借入実行残高
	差引額 4,000		差引額 5,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,004百万円</div>	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">960百万円</div>												
3 減損損失 当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、管理会計上の区分により以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しました。	2 このうち主なもの 過年度売上戻し等 <span style="float: right;">109百万円</span> 過年度在外連結子会社退職給付費用等 <span style="float: right;">72百万円</span>												
(1) 末吉事業所及び関連施設 生産設備がある末吉事業所（横浜市鶴見区）の地価が大幅に下落したため、土地及び当該生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,454</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	91	百万円	土地	1,301		その他	62		計	1,454		
建物及び構築物	91	百万円											
土地	1,301												
その他	62												
計	1,454												
なお、末吉事業所及び関連施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。													
(2) 事業予定地 工場用地である中井町事業予定地（神奈川県足柄上郡）の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を鑑定評価額に基づいた正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	土地	914	百万円										
土地	914	百万円											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,532</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,636</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,532	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,896		現金及び現金同等物	4,636		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,259</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,004</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,259	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,254		現金及び現金同等物	5,004	
現金及び預金勘定	6,532	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,896																		
現金及び現金同等物	4,636																		
現金及び預金勘定	7,259	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,254																		
現金及び現金同等物	5,004																		



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	437	488	減価償却累計額相当額	44	256	301	減損損失累計額相当額		10	10	期末残高相当額	6	169	175	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">314</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	61	505	567	減価償却累計額相当額	39	274	314	減損損失累計額相当額		10	10	期末残高相当額	21	220	241
	機械装置 (百万円)	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	50	437	488																																						
減価償却累計額相当額	44	256	301																																						
減損損失累計額相当額		10	10																																						
期末残高相当額	6	169	175																																						
	機械装置 (百万円)	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	61	505	567																																						
減価償却累計額相当額	39	274	314																																						
減損損失累計額相当額		10	10																																						
期末残高相当額	21	220	241																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	72百万円	1年超	109	合計	182	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	86百万円	1年超	158	合計	244																												
1年以内	72百万円																																								
1年超	109																																								
合計	182																																								
1年以内	86百万円																																								
1年超	158																																								
合計	244																																								
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																								
6百万円	2百万円																																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4	減価償却費相当額	81	減損損失	10	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	87																										
支払リース料	86百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4																																								
減価償却費相当額	81																																								
減損損失	10																																								
支払リース料	91百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3																																								
減価償却費相当額	87																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

## (有価証券関係)

## (1) 時価のある有価証券

## 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 国債	499	499	0			

## その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,813	9,199	5,385	4,110	13,104	8,993
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	351	266	84	259	242	16
計	4,164	9,465	5,300	4,370	13,347	8,976

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

## (2) 売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
売却額(百万円)	814	
売却益の合計額(百万円)	716	

## (3) 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (百万円)	906	940

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	1年以内(百万円)	(百万円)
国債	500	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(イ)取引内容 当社は、変動金利の長期借入金を固定金利の資金に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ロ)取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであります。 また、取引に関するリスク管理体制につきましては、取締役会の承認を受け、経理部が主幹となり実行及び管理を行っております。</p> <p>(ハ)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社が行っているデリバティブ取引は上記(ロ)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(イ)取引内容 同左</p> <p>(ロ)取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(ハ)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。	同左

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	10,562	10,444
ロ 年金資産(百万円)	1,655	1,763
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	8,907	8,680
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	463	339
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	152	155
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(百万円)	8,595	8,186

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	551	634
ロ 利息費用(百万円)	249	234
ハ 期待運用収益(百万円)	18	15
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	161	178
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	38	27
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	906	1,059

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益	1.25%	1.25%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (注)1	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (注)2	5年	5年

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与 615百万円		未払賞与 535百万円
	未払事業税 75		未払事業税 79
	退職給付引当金 3,300		退職給付引当金 3,231
	役員退職慰労引当金 200		役員退職慰労引当金 200
	減損損失 582		減損損失 946
	その他 262		その他 572
	繰延税金資産合計 <u>5,037</u>		繰延税金資産合計 <u>5,565</u>
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 2,155百万円		その他有価証券評価差額金 3,649百万円
	繰延税金負債合計 <u>2,155</u>		繰延税金負債合計 <u>3,649</u>
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>2,882</u>		繰延税金資産(負債)の純額 <u>1,916</u>
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 860百万円		流動資産 繰延税金資産 1,027百万円
	固定資産 繰延税金資産 2,022		固定資産 繰延税金資産 888
	計 <u>2,882</u>		計 <u>1,916</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 9.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4
	住民税均等割 2.9		住民税均等割 3.3
	試験研究費税額控除 4.3		試験研究費税額控除 5.1
	持分法投資利益 10.0		持分法投資利益 9.0
	その他 0.7		その他 5.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.8%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.3%</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,028	12,282	67,310		67,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	2,367	2,554	(2,554)	
計	55,215	14,650	69,865	(2,554)	67,310
営業費用	51,724	12,956	64,681	(317)	64,363
営業利益	3,490	1,693	5,184	(2,236)	2,947
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	57,601	9,805	67,407	10,808	78,215
減価償却費	591	133	725	49	774
減損損失	1,454		1,454	914	2,368
資本的支出	1,226	140	1,366	35	1,402

科目	当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,254	10,832	64,087		64,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	2,212	2,416	(2,416)	
計	53,458	13,045	66,503	(2,416)	64,087
営業費用	51,113	11,903	63,016	(70)	62,946
営業利益	2,344	1,142	3,486	(2,345)	1,140
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	58,211	9,583	67,795	12,804	80,599
減価償却費	628	141	770	76	847
資本的支出	1,351	158	1,509	29	1,538

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業.....列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業.....半導体応用機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度2,236百万円、当連結会計年度2,345百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度10,808百万円、当連結会計年度12,804百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えておりますので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	9,298	1,060	10,359
連結売上高（百万円）			67,310
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.8%	1.6%	15.4%

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,938	1,243	9,182
連結売上高（百万円）			64,087
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.4%	1.9%	14.3%

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）アジア・・・・・・・・台湾、中国、韓国、シンガポール等
- （2）その他・・・・・・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本インター株式会社	神奈川県 秦野市	4,005	シリコン 整流素子の 製造・販売	所有直接 19.9	当社役員 1人	電気機器 部品の購 入	シリコン 整流素子 の購入	961	買掛金	52
										支払手形	286
関連会社	大阪整流器株式会社	大阪府 摂津市	20	半導体応用 機器の製造	所有直接 50.0	当社役員 1人 当社職員 1人	半導体応 用機器の 外注	半導体 応用機器 の外注	427	買掛金	42
										支払手形	105

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本インター株式会社	神奈川県 秦野市	4,025	シリコン 整流素子の 製造・販売	所有直接 20.1	当社役員 1人 当社職員 1人	電気機器 部品の購 入	シリコン 整流素子 の購入	789	買掛金	76
										支払手形	321
関連会社	大阪整流器株式会社	大阪府 摂津市	20	半導体応用 機器の製造	所有直接 50.0	当社職員 2人	半導体応 用機器の 外注	半導体 応用機器 の外注	421	買掛金	33
										支払手形	21

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。



## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	501円12銭	1株当たり純資産額	537円 59銭
1株当たり当期純利益金額	10円54銭	1株当たり当期純利益金額	8円 45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円 41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、関連会社の発行する潜在株式が存在しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	739	565
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による取締役賞与	77	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	77	34
普通株式に係る当期純利益(百万円)	661	530
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,775	62,752
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益調整額(関連会社の発行する潜在株式の 影響による持分法投資損益)(百万円)	3	2
潜在株式調整後 普通株式に係る当期純利益(百万円)	658	527
潜在株式調整後 普通株式の期中平均株式数(千株)	62,775	62,752

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,943	7,727	1.28	
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	727	5,650	1.16	
長期借入金(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)	6,563	3,063	1.52	平成19年～平成23年
合計	18,233	16,441		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	570	258	235	2,000

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,229		4,792	
2 受取手形		795		997	
3 売掛金		20,130		21,052	
4 製品		3,419		3,083	
5 半製品		1,202		817	
6 原材料及び貯蔵品		114		88	
7 仕掛品		16,630		13,363	
8 前払費用		41		36	
9 繰延税金資産		518		500	
10 その他の流動資産		239		704	
貸倒引当金		15		32	
流動資産合計		46,306	68.5	45,405	64.6
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 建物		1,687		1,966	
(2) 構築物		44		74	
(3) 機械及び装置		721		1,051	
(4) 車両及び運搬具		22		20	
(5) 工具器具及び備品		809		727	
(6) 土地		3,003		3,003	
(7) 建設仮勘定		213		175	
有形固定資産合計		6,501	9.6	7,018	10.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		88		88	
(2) ソフトウェア		263		403	
(3) その他の無形固定資産		20		20	
無形固定資産合計		373	0.6	512	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	10,665		14,030	
(2) 関係会社株式		1,038		1,270	
(3) 従業員に対する 長期貸付金		47			
(4) 関係会社長期貸付金				350	
(5) 長期前払費用		43		19	
(6) 繰延税金資産		1,641		748	
(7) その他の投資		1,044		992	
貸倒引当金		61		60	
投資その他の資産合計		14,420	21.3	17,350	24.7
固定資産合計		21,295	31.5	24,881	35.4
資産合計		67,602	100	70,286	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		3,383		2,843	
2		11,317		14,414	
3	2	7,085		4,085	
4	2	583		5,460	
5		136		229	
6		511		531	
7		1,370		1,288	
8		725		441	
9		1,731		1,819	
10		71		73	
11		43		42	
流動負債合計		26,958	39.9	31,230	44.5
固定負債					
1	2	6,350		2,890	
2		7,673		7,740	
3		274		346	
4		6		2	
固定負債合計		14,304	21.1	10,979	15.6
負債合計		41,262	61.0	42,209	60.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金		6,270	9.3	6,270	8.9
資本剰余金					
1		4,625		4,625	
資本剰余金合計		4,625	6.8	4,625	6.6
利益剰余金					
1		1,104		1,104	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金					
3		9,900		10,500	
3 当期末処分利益		1,362		351	
利益剰余金合計		12,367	18.3	11,956	17.0
その他有価証券評価差額金		3,091	4.6	5,242	7.4
自己株式		14	0.0	17	0.0
資本合計		26,340	39.0	28,077	39.9
負債・資本合計		67,602	100	70,286	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			60,914	100		58,244	100
売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,322			3,419		
2 当期製品製造原価	1	50,107			48,817		
3 当期製品仕入高	4	1,625			1,805		
合計		55,055			54,042		
4 他勘定振替高	2	154			189		
5 製品期末たな卸高		3,419	51,481	84.5	3,083	50,769	87.2
売上総利益			9,433	15.5		7,475	12.8
販売費及び一般管理費							
1 運送費		740			775		
2 広告宣伝費		97			94		
3 役員報酬		393			431		
4 給料諸手当		2,570			2,560		
5 退職給付費用		255			289		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		79			77		
7 福利厚生費		372			403		
8 交際費		181			168		
9 旅費及び交通費		322			317		
10 通信費		81			85		
11 減価償却費		77			132		
12 賃借料		331			337		
13 租税課金		126			139		
14 研究開発費	4	726			609		
15 その他		801	7,157	11.8	750	7,175	12.3
営業利益			2,275	3.7		299	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業外収益	3						
1 受取配当金		154		175			
2 固定資産賃貸料		136		139			
3 出向者退職金受入額		59		37			
4 雑収益	105	455	0.8	124	477	0.8	
営業外費用							
1 支払利息		198		193			
2 手形売却損		24		22			
3 支払金融費用		62		61			
4 雑支出		2	288	0.5	1	279	0.5
経常利益			2,441	4.0		498	0.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		716					
2 その他		8	725	1.2			
特別損失							
1 過年度損益修正損	5			147			
2 固定資産売却却損		79		41			
3 減損損失	6	2,368					
4 課徴金等		86					
5 ゴルフ会員権評価損		12		12			
6 和解金等			2,547	4.2	46	247	0.4
税引前当期純利益			619	1.0		250	0.4
法人税、住民税及び 事業税		744		249			
過年度法人税等追徴額				498			
法人税等調整額		495	248	0.4	560	187	0.3
当期純利益			371	0.6		63	0.1
前期繰越利益			1,210			507	
中間配当額			219			219	
当期末処分利益			1,362			351	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	30,952	63.8	29,388	64.2
労務費		6,938	14.3	6,721	14.7
経費		10,645	21.9	9,682	21.1
当期総製造費用		48,536	100	45,791	100
仕掛品期首たな卸高	2	18,999		16,630	
半製品期首たな卸高		1,044		1,202	
合計		20,044		17,833	
他勘定振替高		640		627	
仕掛品期末たな卸高		16,630		13,363	
半製品期末たな卸高		1,202		817	
合計		18,473		14,807	
当期製品製造原価		50,107		48,817	

(脚注)

摘要	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 経費の主なもの(百万円)		
外注加工費	7,751	6,801
減価償却費	522	529
修繕費	318	330
旅費及び交通費	321	355
青函代	191	197
2 他勘定振替高の主なもの (百万円)	研究開発費	研究開発費
	640	627

原価計算の方法

当社の採用している原価計算の方法は、個別原価計算の方法によっております。直接費は直接製造命令書別に集計し、間接費は各部門別に集計のうえ直接作業時間により予定率を用いて賦課し、実際発生額との差額を調整しております。



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,362		351
利益処分数額					
1 配当金		219		219	
2 取締役賞与金		35		-	
3 任意積立金					
別途積立金		600	854	-	219
次期繰越利益			507		131

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品.....個別法による原価法 半製品、原材料.....総平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰 労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支 給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
5 費用収益の計上基準 売上基準 長期工事については工事進行基準を採用してお ります。	5 費用収益の計上基準 売上基準 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引につつま しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充 たしているため、特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利 (ハ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で 金利スワップ取引を利用しております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効 性の評価は省略しております。	7 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に よっております。	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了す る事業年度に係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を 適用しております。これにより当期純利益は、2,368百 万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「破産債権等」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示することといたしました。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(仕入債務の支払方法) 従来、買掛金の支払に当たり手形決済としていた一部の取引について、当事業年度よりファクタリング方式に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ支払手形が4,602百万円減少し買掛金が4,602百万円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
(1)	1 有形固定資産の減価償却累計額	10,573百万円	(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額	10,740百万円
	2 担保資産及び担保資産に対応する債務		2 担保資産及び担保資産に対応する債務	
	担保資産		担保資産	
	鶴見工場財団		鶴見工場財団	
	建物	1,031百万円	建物	1,014百万円
	構築物	33	構築物	29
	機械及び装置	711	機械及び装置	708
	車輛及び運搬具	2	車輛及び運搬具	1
	工具器具及び備品	460	工具器具及び備品	423
	土地	143	土地	143
	小計	2,382	小計	2,321
	投資有価証券	5,063	投資有価証券	4,796
	合計	7,445	合計	7,117
	担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
	短期借入金	2,617百万円	短期借入金	2,527百万円
	1年以内に返済期限の到来する長期借入金	583	1年以内に返済期限の到来する長期借入金	640
	長期借入金	1,297	長期借入金	2,608
	計	4,497	計	5,775
	3 授権株式数	普通株式 160,000千株	3 授権株式数	普通株式 160,000千株
	発行済株式総数	普通株式 62,844千株	発行済株式総数	普通株式 62,844千株
	4 自己株式の保有数	普通株式 51,699株	4 自己株式の保有数	普通株式 58,168株
(2)	関係会社に係る注記		(2) 関係会社に係る注記	
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	売掛金	43百万円	売掛金	58百万円
	支払手形	1,839	有償支給未収入金	628
	買掛金	2,944	支払手形	1,958
			買掛金	3,063
(3)	受取手形割引高	2,309百万円	(3) 受取手形割引高	1,399百万円
(4)	配当制限		(4) 配当制限	
	有価証券の時価評価により、純資産額が3,091百万円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が5,242百万円増加しております。	
	なお当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	
(5)	貸出コミットメント契約		(5) 貸出コミットメント契約	
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
	この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。		この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	
	貸出コミットメント総額	5,000百万円	貸出コミットメント総額	5,000百万円
	借入実行残高	1,000	借入実行残高	-
	差引額	4,000	差引額	5,000

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
(1) 1	このうち 退職給付費用 533 百万円	(1) 1	このうち 退職給付費用 568百万円
2	このうち主なもの 有形固定資産へ振替 154 百万円	2	このうち主なもの 有形固定資産へ振替 189百万円
3	このうち関係会社に係る営業外収益 固定資産賃貸料 132 百万円 受取配当金 78 出向者退職金受入額 59	3	このうち関係会社に係る営業外収益 固定資産賃貸料 139 百万円 受取配当金 82 出向者退職金受入額 37
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 1,004百万円	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 960百万円
		5	このうち主なもの 過年度売上戻し等 109百万円
6	減損損失 当社は、当事業年度において、管理会計上の区分により以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しました。		
	(1) 末吉事業所及び関連施設 生産設備がある末吉事業所（横浜市鶴見区）の地価が大幅に下落したため、土地及び当該生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。		
	建物及び構築物 91 百万円 土地 1,301 その他 62 計 1,454		
	なお、末吉事業所及び関連施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。		
	(2) 事業予定地 工場用地である中井町事業予定地（神奈川県足柄上郡）の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を鑑定評価額に基づいた正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。		
	土地 914 百万円		
(2)	関係会社からの製品、部品及び委託加工費の仕入高は14,971百万円であります。	(2)	関係会社からの製品、部品及び委託加工費の仕入高は15,206百万円であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具・備品		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具・備品	
取得価額相当額	294百万円	取得価額相当額	416百万円
減価償却累計額相当額	158	減価償却累計額相当額	215
減損損失累計額相当額	10	減損損失累計額相当額	10
期末残高相当額	125	期末残高相当額	189
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	51百万円	1年以内	66百万円
1年超	80	1年超	125
合計	132	合計	192
リース資産減損勘定期末残高	6百万円	リース資産減損勘定期末残高	2百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。		同左	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	
支払リース料	54百万円	支払リース料	69百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4	リース資産減損勘定の取崩額	3
減価償却費相当額	50	減価償却費相当額	65
減損損失	10		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	625	5,261	4,635	693	6,263	5,570

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,983</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,275</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,115百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,160</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,160</td></tr> </table>	未払賞与	394百万円	未払事業税	66	退職給付引当金	2,983	役員退職慰労引当金	111	減損損失	582	その他	137	繰延税金資産合計	4,275	その他有価証券評価差額金	2,115百万円	繰延税金負債合計	2,115	繰延税金資産(負債)の純額	2,160	流動資産 繰延税金資産	518百万円	固定資産 繰延税金資産	1,641	計	2,160	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,144</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,836</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,587百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,587</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,249</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,249</td></tr> </table>	未払賞与	325百万円	未払事業税	67	退職給付引当金	3,144	役員退職慰労引当金	140	減損損失	946	その他	212	繰延税金資産合計	4,836	その他有価証券評価差額金	3,587百万円	繰延税金負債合計	3,587	繰延税金資産(負債)の純額	1,249	流動資産 繰延税金資産	500百万円	固定資産 繰延税金資産	748	計	1,249
未払賞与	394百万円																																																				
未払事業税	66																																																				
退職給付引当金	2,983																																																				
役員退職慰労引当金	111																																																				
減損損失	582																																																				
その他	137																																																				
繰延税金資産合計	4,275																																																				
その他有価証券評価差額金	2,115百万円																																																				
繰延税金負債合計	2,115																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	2,160																																																				
流動資産 繰延税金資産	518百万円																																																				
固定資産 繰延税金資産	1,641																																																				
計	2,160																																																				
未払賞与	325百万円																																																				
未払事業税	67																																																				
退職給付引当金	3,144																																																				
役員退職慰労引当金	140																																																				
減損損失	946																																																				
その他	212																																																				
繰延税金資産合計	4,836																																																				
その他有価証券評価差額金	3,587百万円																																																				
繰延税金負債合計	3,587																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1,249																																																				
流動資産 繰延税金資産	500百万円																																																				
固定資産 繰延税金資産	748																																																				
計	1,249																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	5.3	住民税均等割	4.7	試験研究費税額控除	7.9	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>課徴金</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>附帯税</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	28.7	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	13.0	住民税均等割	11.3	試験研究費税額控除	19.8	課徴金	8.1	附帯税	18.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.7%																				
法定実効税率	40.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7																																																				
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																				
住民税均等割	4.7																																																				
試験研究費税額控除	7.9																																																				
その他	4.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.7																																																				
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	13.0																																																				
住民税均等割	11.3																																																				
試験研究費税額控除	19.8																																																				
課徴金	8.1																																																				
附帯税	18.8																																																				
その他	0.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.7%																																																				



( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	418円92銭	1株当たり純資産額	447円18銭
1株当たり当期純利益金額	5円35銭	1株当たり当期純利益金額	1円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	371	63
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による取締役賞与	35	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	336	63
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,797	62,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,310	2,359
		東急建設株式会社	9,620,000	2,202
		株式会社横浜銀行	2,147,918	2,070
		東海旅客鉄道株式会社	900	1,044
		東日本旅客鉄道株式会社	1,000	872
		阪神電気鉄道株式会社	566,807	561
		西日本旅客鉄道株式会社	1,000	497
		京成電鉄株式会社	530,814	431
		近畿日本鉄道株式会社	891,795	409
		小田急電鉄株式会社	458,218	334
		京浜急行電鉄株式会社	327,197	315
		台湾高速鐵路股份有限公司	6,600,000	228
		三菱電機株式会社	212,500	212
		愛知高速鉄道株式会社	3,912	195
		南海電気鉄道株式会社	445,057	191
		東京急行電鉄株式会社	210,197	166
		京王電鉄株式会社	199,657	155
		株式会社アルバック	30,000	146
		保安工業株式会社	330,000	136
		株式会社東京都民銀行	25,052	135
		京阪電気鉄道株式会社	255,773	129
		三井物産株式会社	69,567	118
		大和生命保険株式会社	2,041	102
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000	100
		阪急ホールディングス株式会社	114,912	78
		京福電気鉄道株式会社	330,400	75
		新京成電鉄株式会社	156,688	75
		西日本鉄道株式会社	155,949	69
		その他(40銘柄)	1,419,991	615
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,837	443	41	6,239	4,272	157	1,966
構築物	282	41	6	318	244	11	74
機械及び装置	2,727	480	151	3,057	2,005	140	1,051
車両及び運搬具	91	7	13	86	65	8	20
工具器具及び備品	4,919	274	313	4,879	4,152	346	727
土地	3,003			3,003			3,003
建設仮勘定	213	505	543	175			175
有形固定資産計	17,075	1,753	1,069	17,759	10,740	665	7,018
無形固定資産							
借地権				88			88
ソフトウェア				599	196	84	403
その他の 無形固定資産				21	0	0	20
無形固定資産計				709	197	84	512
長期前払費用	44	6	31	19	0	0	19

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1/100以下でありますので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		6,270			6,270
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(62,844,251)	( )	( )	(62,844,251)
	普通株式 (百万円)	6,270			6,270
	計 (株)	(62,844,251)	( )	( )	(62,844,251)
	計 (百万円)	6,270			6,270
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	4,595			4,595
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	30			30
	計 (百万円)	4,625			4,625
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,104			1,104
	任意積立金 別途積立金(注)2 (百万円)	9,900	600		10,500
	計 (百万円)	11,004	600		11,604

(注) 1 当期末における自己株式数は、58,168株であります。

2 任意積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	77	93	9	67	93
役員退職慰労引当金	274	77	5	-	346

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、貸倒実績率洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
当座預金	3,126
普通預金	150
定期預金	1,500
別段預金	0
合計	4,792

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電設工業株式会社	106
ワイエイシイ株式会社	60
新生テクノ株式会社	60
アルバックテクノ株式会社	54
大同信号株式会社	53
その他(注)	663
計	997

(注) 株式会社ドウデン 他

(ロ)決済期日別内訳

決済期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万)	50	36	117	622	169	997

### 3 売掛金

#### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業株式会社	2,580
東日本旅客鉄道株式会社	1,445
京急電機株式会社	972
東京エレクトロン A T 株式会社	948
東京急行電鉄株式会社	830
その他(注)	14,275
計	21,052

(注) 京王電鉄株式会社 他

#### (ロ)当期中の売掛金回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
20,130	61,125	60,203	21,052	74.0	122.9

(注)消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

### 4 製品、半製品、仕掛品

区分	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)
鉄道信号保安装置	2,055	584	9,497
道路交通管制制御装置	860	53	104
半導体応用機器	154	179	3,699
その他	13	-	61
計	3,083	817	13,363

### 5 原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
電線	26
部品	32
その他	28
計	88

負債の部

(1) 流動負債

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京三精機株式会社	1,270
日本インター株式会社	321
京三化工株式会社	209
京三金属工業株式会社	136
エヌ・エム・ビー販売株式会社	107
その他(注)	799
計	2,843

(注) 東日京三電線株式会社 他

(ロ)決済期日別内訳

決済期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	-	1,220	756	741	124	2,843

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
浜銀ファイナンス株式会社	3,447
ダイヤモンドファクター株式会社	3,166
京三エンジニアリングサービス株式会社	968
京三精機株式会社	586
京三興業株式会社	357
その他(注)	5,888
計	14,414

(注) 京三電設工業株式会社 他

### 3 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	1,515
三菱東京UFJ銀行	1,433
株式会社三井住友銀行	666
三菱UFJ信託銀行株式会社	238
株式会社東京都民銀行	233
計	4,085

### 4 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	1,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,130
株式会社三井住友銀行	690
株式会社東京都民銀行	200
三菱UFJ信託銀行株式会社	850
日本生命保険相互会社	670
大和生命保険株式会社	502
第一生命保険相互会社	502
明治安田生命保険相互会社	502
住友生命保険相互会社	502
一年以内に返済期限の到来する長期借入金	5,460
計	2,890

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券・1,000株券・500株券・100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき257円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://www.kyosan.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第140期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第141期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社京三製作所

取締役会 御中

港陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 川 武 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 野 和 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社京三製作所

取締役会 御中

港陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 和 義

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 伊久男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社京三製作所

取締役会 御中

港陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 川 武 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 野 和 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社京三製作所

取締役会 御中

港陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 和 義

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 伊久男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。